



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 住友不動産販売株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8870 URL http://www.stepon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 俊和
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員 企画本部長 (氏名)荒井 宏 (TEL) 03-3346-1027
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,225	8.8	16,900	9.8	17,021	9.8	11,837	15.9
28年3月期	71,916	3.7	15,392	8.7	15,497	7.7	10,216	14.0

(注) 包括利益 29年3月期 11,566百万円(16.2%) 28年3月期 9,955百万円(△11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	207.12	—	11.5	11.3	21.6
28年3月期	178.76	—	10.7	11.0	21.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	154,835	107,603	69.5	1,882.86
28年3月期	147,073	98,897	67.2	1,730.49

(参考) 自己資本 29年3月期 107,603百万円 28年3月期 98,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,033	△2,363	△2,969	67,160
28年3月期	17,187	△479	△2,966	60,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,857	28.0	3.0
29年3月期	—	20.00	—	0.00	20.00	1,142	9.7	1.1

(注) 次期の配当につきましては、次頁「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	57,200,000株	28年3月期	57,200,000株
29年3月期	51,148株	28年3月期	50,264株
29年3月期	57,149,672株	28年3月期	57,150,020株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本日別途公表しております「住友不動産株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うことの決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、所定の手続きを経て平成29年6月2日に上場廃止となる予定であるため、平成30年3月期の連結業績予想及び配当予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期における当社グループの経営成績は、国内景気の緩やかな回復基調が続く中、主力の仲介業務が堅調に推移し、営業収益は78,225百万円(前期比8.8%増)と4期連続の増収で、前期に続き過去最高を更新いたしました。また、マイナス金利政策の影響で、退職給付債務に係る数理計算上の差異を当期一括費用処理(521百万円)したこと等により営業費用が増加したものの、営業利益は16,900百万円(同9.8%増)、経常利益は17,021百万円(同9.8%増)と増益を計上、親会社株主に帰属する当期純利益については11,837百万円(同15.9%増)で、平成20年3月期以来9期振りに過去最高を更新いたしました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	増減率
営業収益	71,916	78,225	+6,308	+8.8%
営業利益	15,392	16,900	+1,507	+9.8%
経常利益	15,497	17,021	+1,524	+9.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,216	11,837	+1,620	+15.9%

(セグメント別の概況)

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔仲介業務〕

当不動産流通業界における中古住宅等の取引は、(公財)東日本不動産流通機構によると、首都圏における中古マンションの成約件数が前期比6.7%の増加で過去最高を更新し、平均価格は前期比5.0%の上昇で4期連続の上昇となるなど、件数・価格ともに堅調に推移いたしました。

このような業界環境のもと、当社仲介業務におきましては、当期の取扱件数は36,108件(前期比0.3%増)と過去最高を更新したことに加え、リテール部門において都心部を中心として取扱単価が大きく上昇したことが寄与し、取扱高は1,193,044百万円(同12.0%増)と3期連続で1兆円の台を突破、営業収益は61,216百万円(同8.7%増)と8期連続の増収となり、共に過去最高を更新いたしました。また、退職給付関連の原価増等があったものの前期並みの利益率を維持、営業利益は18,002百万円(同8.5%増)と2期連続の増益を計上いたしました。

なお、当期におきましては、広島市に「広島駅前営業センター」を、首都圏に「田園調布営業センター」、「二子玉川営業センター」、「新川崎営業センター」、「海老名営業センター」の4店舗を新規出店し、当期末現在の直営ネットワークは、首都圏150店舗、関西圏72店舗、地方圏38店舗の計260店舗となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	増減率
取扱件数(件)	35,987	36,108	+121	+0.3%
取扱高	1,065,654	1,193,044	+127,389	+12.0%
営業収益	56,303	61,216	+4,912	+8.7%
営業利益	16,590	18,002	+1,412	+8.5%

(注) 営業収益には賃貸仲介分を含めております。

〔受託販売業務〕

新築マンション市場におきましては、首都圏の供給戸数は前期比4.4%の減少で3期連続の減少となり、平均初月契約率も8期振りに好不調の分かれ目となる70%を下回るなど、販売価格の高騰等で需給ともに低調となりました。一方、当社におきましては、首都圏大型物件の引渡・計上が増加した為、取扱件数は4,593件(前期比2.6%増)、取扱高は202,351百万円(同8.0%増)、営業収益は4期連続増収の6,074百万円(同11.4%増)、営業利益は1,431百万円(同29.9%増)と、増収増益を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	増減率
取扱件数(件)	4,475	4,593	+118	+2.6%
取扱高	187,294	202,351	+15,057	+8.0%
営業収益	5,452	6,074	+621	+11.4%
営業利益	1,102	1,431	+329	+29.9%

〔賃貸業務〕

賃貸業務におきましては、営業収益は2,157百万円(前期比1.9%減)、営業利益は1,018百万円(同3.9%減)と、前期並みとなりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	増減率
営業収益	2,199	2,157	△42	△1.9%
営業利益	1,059	1,018	△41	△3.9%

〔不動産販売業務〕

宅地販売を主力とする不動産販売業務におきましては、城南地区を中心に引渡・計上件数が増加、営業収益は9,261百万円(前期比11.1%増)と10期振りに過去最高を更新し、営業利益は578百万円(同38.3%増)を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	増減率
営業収益	8,333	9,261	+927	+11.1%
営業利益	417	578	+160	+38.3%

〔その他〕

その他、住宅ローンに係る事務代行業務等により、営業収益は550百万円(前期比10.4%増)、営業利益は284百万円(同20.7%増)を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前期に比べて7,144百万円増加の79,921百万円となりました。

有形固定資産は、前期に比べて551百万円増加の56,299百万円となりました。

無形固定資産は、前期に比べて132百万円増加の671百万円となりました。

投資その他の資産は、前期に比べて66百万円減少の17,943百万円となりました。

以上により、固定資産は、前期に比べて617百万円増加の74,914百万円となりました。

流動負債は、預り金の減少等により、前期に比べて1,021百万円減少の41,523百万円となりました。

固定負債は、前期に比べて77百万円増加の5,708百万円となりました。

以上により、負債合計では、前期に比べて943百万円減少の47,232百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前期に比べて8,706百万円増加の107,603百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期の67.2%から69.5%へと、2.3ポイント上昇いたしました。

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期比	
			増減	増減率
総資産	147,073	154,835	+7,762	+5.3%
負債	48,176	47,232	△943	△2.0%
純資産	98,897	107,603	+8,706	+8.8%
自己資本比率(%)	67.2	69.5	+2.3	—

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末の60,777百万円から6,383百万円増加(10.5%増)し、67,160百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16,975百万円の計上、法人税等の支払い等により、12,033百万円の収入(前期17,187百万円の収入)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2,363百万円の支出(前期は479百万円の支出)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、2,969百万円の支出(前期は2,966百万円の支出)となりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	17,187	12,033	△5,153	△30.0%
投資活動による キャッシュ・フロー	△479	△2,363	△1,884	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,966	△2,969	△2	—
現金及び現金同等物 の期末残高	60,777	67,160	+6,383	+10.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,777	67,160
営業未収入金	925	1,467
販売用不動産	5,734	5,480
仕掛販売用不動産	-	496
未成業務支出金	1,639	1,492
繰延税金資産	1,711	1,808
その他	1,997	2,031
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	72,776	79,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,244	23,334
減価償却累計額	△13,151	△13,524
建物及び構築物(純額)	9,093	9,809
土地	46,102	46,017
リース資産	324	315
減価償却累計額	△154	△225
リース資産(純額)	170	90
その他	1,446	1,500
減価償却累計額	△1,064	△1,118
その他(純額)	381	381
有形固定資産合計	55,747	56,299
無形固定資産		
	539	671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071	1,571
長期債権	14,152	13,500
繰延税金資産	3,194	3,175
その他	4,785	4,891
貸倒引当金	△5,194	△5,195
投資その他の資産合計	18,010	17,943
固定資産合計	74,297	74,914
資産合計	147,073	154,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	138	191
短期借入金	6,000	6,000
リース債務	104	60
未払法人税等	3,068	2,968
賞与引当金	2,522	2,691
預り金	26,602	25,126
その他	4,108	4,484
流動負債合計	42,545	41,523
固定負債		
リース債務	82	39
役員退職慰労引当金	141	156
退職給付に係る負債	4,670	4,866
その他	735	646
固定負債合計	5,631	5,708
負債合計	48,176	47,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,970	2,970
資本剰余金	3,543	3,543
利益剰余金	94,659	103,639
自己株式	△145	△148
株主資本合計	101,027	110,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	204
繰延ヘッジ損益	△64	△109
為替換算調整勘定	△1,909	△2,488
退職給付に係る調整累計額	△360	△6
その他の包括利益累計額合計	△2,129	△2,400
純資産合計	98,897	107,603
負債純資産合計	147,073	154,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	71,916	78,225
営業原価	51,352	55,707
売上総利益	20,564	22,517
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,257	1,271
賞与引当金繰入額	82	82
退職給付費用	47	110
役員退職慰労引当金繰入額	20	16
賃借料	399	402
支払手数料	561	583
広告宣伝費	618	722
その他	2,184	2,425
販売費及び一般管理費合計	5,171	5,617
営業利益	15,392	16,900
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	16	15
為替差益	66	177
貸倒引当金戻入額	0	-
投資事業組合関係収益	34	29
その他	17	31
営業外収益合計	156	270
営業外費用		
支払利息	35	23
支払手数料	-	104
その他	16	21
営業外費用合計	51	149
経常利益	15,497	17,021
特別利益		
固定資産売却益	12	30
投資有価証券売却益	78	-
特別利益合計	90	30
特別損失		
固定資産除却損	18	76
解約違約金等	28	-
特別損失合計	47	76
税金等調整前当期純利益	15,540	16,975
法人税、住民税及び事業税	5,409	5,353
法人税等調整額	△85	△215
法人税等合計	5,324	5,138
当期純利益	10,216	11,837
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	10,216	11,837

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,216	11,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△0
繰延ヘッジ損益	△56	△45
為替換算調整勘定	61	△579
退職給付に係る調整額	△344	354
その他の包括利益合計	△261	△270
包括利益	9,955	11,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,955	11,566
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,970	3,543	87,300	△142	93,671
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益			10,216		10,216
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,358	△2	7,355
当期末残高	2,970	3,543	94,659	△145	101,027

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126	△8	△1,970	△16	△1,868	91,802
当期変動額						
剰余金の配当						△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益						10,216
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	△56	61	△344	△261	△261
当期変動額合計	78	△56	61	△344	△261	7,094
当期末残高	205	△64	△1,909	△360	△2,129	98,897

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,970	3,543	94,659	△145	101,027
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益			11,837		11,837
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,979	△2	8,976
当期末残高	2,970	3,543	103,639	△148	110,003

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	205	△64	△1,909	△360	△2,129	98,897
当期変動額						
剰余金の配当						△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益						11,837
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△45	△579	354	△270	△270
当期変動額合計	△0	△45	△579	354	△270	8,706
当期末残高	204	△109	△2,488	△6	△2,400	107,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,540	16,975
減価償却費	877	1,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	168
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55	14
受取利息及び受取配当金	△36	△32
為替差損益 (△は益)	△66	△177
支払利息	35	23
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△30
固定資産除却損	18	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△92	△542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	54
預り金の増減額 (△は減少)	6,146	△1,474
長期債権の増減額 (△は増加)	651	651
その他	△248	812
小計	23,139	17,623
利息及び配当金の受取額	71	60
利息の支払額	△35	△23
法人税等の支払額	△5,987	△5,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,187	12,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△848	△1,499
有形固定資産の売却による収入	202	131
無形固定資産の取得による支出	△215	△290
投資有価証券の取得による支出	-	△500
投資有価証券の売却及び償還による収入	471	-
その他	△89	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△2,858	△2,858
その他	△105	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,966	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	△316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,869	6,383
現金及び現金同等物の期首残高	46,907	60,777
現金及び現金同等物の期末残高	60,777	67,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	仲介	受託販売	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	56,201	4,936	1,948	8,333	71,419	496	71,916	—	71,916
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	101	516	251	—	869	1	871	△871	—
計	56,303	5,452	2,199	8,333	72,289	498	72,787	△871	71,916
セグメント利益 又は損失(△)	16,590	1,102	1,059	417	19,170	235	19,406	△4,013	15,392
セグメント資産	8,517	2,534	54,295	7,927	73,275	9,522	82,797	64,275	147,073
その他の項目									
減価償却費(注4)	370	13	371	0	756	0	756	120	877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	807	2	450	—	1,260	0	1,260	140	1,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、住宅ローンに係る事務代行業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,013百万円には、セグメント間取引消去△871百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額64,275百万円には、管理部門に対する債権の相殺消去△7,120百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産71,396百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、主に管理部門に係るソフトウェアの投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	仲介	受託販売	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	61,135	5,408	1,872	9,261	77,677	547	78,225	—	78,225
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80	666	284	—	1,031	2	1,033	△1,033	—
計	61,216	6,074	2,157	9,261	78,708	550	79,258	△1,033	78,225
セグメント利益又は損失(△)	18,002	1,431	1,018	578	21,030	284	21,315	△4,414	16,900
セグメント資産	8,946	2,458	54,196	7,315	72,917	8,878	81,795	73,040	154,835
その他の項目									
減価償却費(注4)	520	12	368	0	901	0	902	126	1,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,246	3	378	—	1,628	—	1,628	286	1,915

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、住宅ローンに係る事務代行業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,414百万円には、セグメント間取引消去△1,033百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額73,040百万円には、管理部門に対する債権の相殺消去△5,794百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,835百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額286百万円は、主に管理部門に係るソフトウェアの投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,730.49	1,882.86
1株当たり当期純利益金額	178.76	207.12

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,216	11,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,216	11,837
普通株式の期中平均株式数(株)	57,150,020	57,149,672

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月17日開催の当社取締役会において、住友不動産株式会社（以下「住友不動産」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。本公開買付けの結果、住友不動産は、本公開買付けの決済の開始日である平成29年5月11日をもって、当社株式55,569,859株（当社の総株主の議決権に対する住友不動産の有する当社株式の議決権の割合にして97.24%（小数点以下第三位を四捨五入））を所有するに至り、会社法に定める当社の特別支配株主となっております。当社は、本公開買付け後、以下の手続を実施し、これに伴い当社株式は平成29年6月2日に上場廃止となる予定であります。

(1) 住友不動産は、平成29年5月11日、当社を住友不動産の完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（住友不動産及び当社を除きます。）に対し、その有する当社株式の全部を住友不動産に売り渡す旨の請求（以下「本売渡請求」といいます。）を行うことを決定したとのことです。

(2) 当社は、住友不動産より本売渡請求に係る通知を受領し、平成29年5月11日開催の当社取締役会において、本売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。